

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂森 潔
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 茂森 拓
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 茂森 拓
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス 東京支店 （東京都江東区佐賀1丁目5番6号） 株式会社ヤマックス 福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

(注) 上記の福岡支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	4,909,002	5,416,988	5,661,965	11,835,179	12,633,090
経常損益(千円)	147,242	339,184	155,963	25,399	239,473
中間(当期)純損失(千円)	184,410	258,318	185,065	756,155	155,646
純資産額(千円)	1,718,128	906,487	824,002	1,154,230	1,029,128
総資産額(千円)	13,892,061	12,705,410	12,534,824	13,412,972	12,717,252
1株当たり純資産額(円)	209.68	110.63	100.57	140.86	125.60
1株当たり中間(当期)純損失金額(円)	22.51	31.53	22.59	92.28	19.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	12.4	7.1	6.6	8.6	8.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	308,899	702,534	135,656	344,004	256,771
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	88,176	579,780	48,444	32,802	605,206
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	129,164	341,155	355,701	503,113	339,567
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	231,118	414,771	376,837	196,370	205,236
従業員数(人)	545	528	519	533	513

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	3,880,964	4,186,869	4,532,502	9,709,742	10,426,654
経常損益(千円)	206,384	193,654	145,221	61,607	67,484
中間(当期)純損失(千円)	332,401	230,056	173,717	932,345	428,454
資本金(千円)	1,752,040	1,752,040	1,752,040	1,752,040	1,752,040
発行済株式総数(株)	11,580,000	11,580,000	11,580,000	11,580,000	11,580,000
純資産額(千円)	3,228,470	2,417,231	2,045,238	2,636,415	2,238,766
総資産額(千円)	12,786,011	11,430,974	11,206,912	12,007,286	11,321,919
1株当たり純資産額(円)	290.23	217.30	183.86	237.00	201.26
1株当たり中間(当期)純損失金額(円)	29.88	20.68	15.62	83.81	38.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.3	21.1	18.2	22.0	19.8
従業員数(人)	472	462	452	462	451

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株福岡ヤマックス (注)	福岡市博多区	10,000	土木用セメント製品 事業	100.0	当社製品を主に福岡地区にて販売している他、資金の借入れをしております。 役員の兼任 1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
土木用セメント製品事業	227
建築用セメント製品事業	220
不動産関連事業	7
サービス事業	20
全社(共通)	45
合計	519

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者とパートタイマーを除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	452
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者とパートタイマーを除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、自主労働組合であり上部団体には加入しておりません。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、不安定な中東諸国の情勢等により原油価格の高騰に起因する各種石油関連商品の価格上昇などの懸念材料はあるものの、企業収益の改善に伴う民間設備投資の堅調さが下支えとなり、総じて回復基調にて推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、前期より引き続き民間住宅関連事業における堅調さは持続されたものの、公共事業投資の縮減傾向に変化は見られず、依然厳しい状況のまま推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新たな中期経営計画に基づき、市場動向を踏まえた営業アプローチの見直しや独自性を重視した提案型営業の拡大に務め、製造部門並びに管理部門においては徹底した利益重視体質への転換を行うなど、全社一丸となって収益の向上を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は56億6千1百万円（前年同期に比べ2億4千4百万円の増加）となり、営業損益は2千4百万円の損失（前年同期に比べ1億8千5百万円の改善）となりました。また経常損益は1億5千5百万円の損失（前年同期に比べ1億8千3百万円の改善）、中間純損益は1億8千5百万円の損失（前年同期に比べ7千3百万円の改善）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 土木用セメント製品事業

当中間連結会計期間の土木業界におきましては、公共事業投資の縮減傾向に変化は無く、厳しい受注環境のまま推移しております。

このような状況のもと、販路拡大を目的として、大分営業所の開設並びに九州ボックスカルバート協同組合福岡県支部への参画のための子会社「株式会社福岡ヤマックス」の設立をいたしました。また、福岡営業所を福岡市中心部に移転したことにより営業効率が向上し、以前より取り組んできた現場打設対応の大型コンクリート構造物をプレキャスト製品化する提案設計活動が営業へと結びつき、受注・売上増となりました。更に、製造部門においては、ここ数年の製品需要分析により、ロス率の少ない製品群を抽出して見込生産の見直しを行うなど、より良い生産効率の工場運営にも努めました。

その結果、売上高は20億2千2百万円（前年同期に比べ1億3千7百万円の増加）、営業利益は1千5百万円（前年同期に比べ2千2百万円の改善）となりました。

なお、当事業の売上高は、事業の性質上、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的な変動があります。ちなみに、前連結会計年度における当事業の売上高は、56億6千3百万円であります。

#### 建築用セメント製品事業

当中間連結会計期間の建設業界におきましては、公共事業関連における建築投資の減少傾向は変わらないものの、首都圏における都市再開発事業に加え、関西・九州地区におけるマンション建設も堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、受注は好調に推移し、利益確保を最優先とする営業努力も効を奏し、販売価格も改善されつつあります。また、製造部門においては、受注の増加により生産量も確保されたことから工場稼働率が向上し、更には、生産効率を重視したコスト管理の見直しの取り組みなどにより当中間連結会計期間における計画を達成することができました。なお、前連結会計年度における不測の原材料高騰などによるマイナス要因含みの受注案件は前連結会計年度をもって一掃されております。

その結果、売上高は35億2千7百万円（前年同期に比べ1億1千4百万円の増加）、営業利益は1億2千7百万円（前年同期に比べ1億8千4百万円の改善）となりました。

#### 不動産関連事業

当中間連結会計期間につきましては、一戸建て住宅の新築及びリフォーム工事等に注力いたしましたが、売上高は9千1百万円（前年同期に比べ6百万円の減少）となり、営業損益は1千4百万円の損失（前年同期に比べ9百万円の悪化）となりました。

#### サービス事業

当中間連結会計期間につきましては、保険契約の獲得や「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売に注力いたしましたが、売上高は前中間連結会計期間に比べ微減の1千9百万円となり、営業損益は1百万円の損失（前年同期に比べ6百万円の悪化）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が1億7千5百万円の損失となったことや仕入債務の減少などによる減少要因があったものの、短期借入金の増加や売上債権の減少などによる増加要因もあり、前連結会計年度末に比べ1億7千1百万円増加し、当中間連結会計期間末には3億7千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億3千5百万円（前年同期は7億2百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の減少などによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4千8百万円（前年同期は5億7千9百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億5千5百万円（前年同期は3億4千1百万円の収入）となりました。これは主に金融機関からの借入れによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
土木用セメント製品事業(千円)	1,465,546	91.7
建築用セメント製品事業(千円)	3,082,763	93.4
不動産関連事業(千円)	91,981	93.6
合計(千円)	4,640,291	92.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
土木用セメント製品事業(千円)	673,814	134.9
建築用セメント製品事業(千円)	188,843	144.6
サービス事業(千円)	6,092	99.8
合計(千円)	868,750	136.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

ただし、土木用セメント製品事業については、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績並びに設計活動等による予測に基づき生産をしておりますので、記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築用セメント製品事業	4,130,858	126.6	3,663,095	111.4
不動産関連事業	74,429	65.7	39,322	61.7
合計	4,205,288	124.5	3,702,418	110.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
土木用セメント製品事業(千円)	2,022,673	107.3
建築用セメント製品事業(千円)	3,527,910	103.4
不動産関連事業(千円)	91,981	93.6
サービス事業(千円)	19,399	93.1
合計(千円)	5,661,965	104.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社竹中工務店	638,968	11.8	763,874	13.5
日本カイザー株式会社	-	-	598,037	10.6
大成建設ハウジング株式会社	-	-	585,133	10.3
大成建設株式会社	578,944	10.7	-	-

3. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社技術本部が主体となり新製品および新技術の開発並びに様々な技術支援活動を行っており、グループ全体の技術的な信用や収益に直接貢献し得るよう努めております。また、当該部署は新製品・新技術への関与のみならず、当社グループにおける品質基準の監視的役割を担っており、製造設備・手順から原材料に至るまで注視し、品質の向上並びに効率性を含めたコスト管理を図り、時代の高度かつ多様なニーズに応えられる企業を目指しております。なお、当社グループは今後における環境共生型企業を見据え、全工場においてゼロ・エミッション工場を目標に製品製造段階で発生する廃棄物を有効活用する技術の開発を進めており、また、産・学共同による産業廃棄物再資源化の研究のリーダー役としても活動しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1千3百万円であり、セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

#### 土木用セメント製品事業

当中間連結会計期間におきましては、一般廃棄物から製造されたごみ溶融スラグの実用化に向けて取り組みました。このごみ溶融スラグをコンクリートの材料である細骨材の代替品として利用可能であることの検証は既に完了しておりますが、これを用いて製造したコンクリート製品の表面にまれに色むらが見受けられるなど、実用化に向けての課題が生じたため、その原因究明や対処についての検証を行った結果、現時点における課題を解消することができました。また、前連結会計年度に開発を行った大型コンクリート構造物のプレキャスト製品化については、設計提案段階などにおける多様な要望にも対応するため、技術的な向上も含めた検証を行っております。

当事業に係る研究開発費は8百万円であります。

#### 建築用セメント製品事業

当中間連結会計期間におきましては、建築用プレキャストカーテンウォールなどの薄肉部材や複雑な形状への対応として、高流動仕様の軽量コンクリートの開発に着手しました。この高流動仕様の軽量コンクリートの混和材として産業廃棄物である石炭灰から精製された「フライアッシュ」を用いることで、高い流動性のコンクリートに良好な分離抵抗性を有することが可能となります。

また、当社では、コンクリート製品補修材「リホミックス」を製造販売しておりますが、建築物の表面となるコンクリート製品などは美観上の面から微細なひび割れに対しても補修が求められており、「リホミックス」の材料設計を見直して性能向上を図るとともに、ひび割れ補修材並びに無収縮性充填材などの広範な用途に対応できる補修材料について研究開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は4百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表 重要な後発事象」に記載のとおり、湊興産株式会社は、平成18年10月23日に下館工場を外部の第三者に売却するとともに、株式会社ミナト建材が賃貸借期間を5年（自動更新）とする賃貸借契約を締結して引き続き下館工場を使用することとしております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,580,000	11,580,000	ジャスダック証券取引所	-
計	11,580,000	11,580,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年6月29日	-	11,580,000	-	1,752,040	428,454	492,286

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

#### (4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
茂森興産株式会社	熊本県熊本市水前寺3-9-5	2,930	25.30
茂森 潔	熊本県熊本市尾ノ上4-17-48	940	8.11
ヤマックス従業員持株会	熊本県熊本市水前寺3-9-5	460	3.97
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	240	2.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	240	2.07
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	235	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	160	1.38
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	156	1.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	120	1.03
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1	120	1.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	120	1.03
計	-	5,721	49.41

(注) 上記のほか、自己株式が456千株(3.94%)あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 456,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,123,000	11,123	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,580,000	-	-
総株主の議決権	-	11,123	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマックス	熊本市水前寺3丁目 9番5号	456,000	-	456,000	3.94
計	-	456,000	-	456,000	3.94

(注)「自己名義所有株式数」欄の株式のうち、35,000株はストックオプション制度に係るものであります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	179	224	226	182	165	155
最低(円)	151	151	161	135	150	133

(注)最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	759,597		693,945		558,370	
2 受取手形及び売掛 金等	4	2,031,320		2,428,530		2,749,363	
3 たな卸資産		2,316,365		2,127,644		2,003,715	
4 繰延税金資産		52,572		64,704		64,704	
5 その他		113,190		103,040		97,501	
貸倒引当金		23,835		25,114		32,558	
流動資産合計		5,249,210	41.3	5,392,749	43.0	5,441,095	42.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	1,828,279		1,719,706		1,768,452	
(2) 機械装置及び運 搬具	2	696,829		623,645		651,125	
(3) 工具器具備品	2	304,434		304,544		318,758	
(4) 土地	2	3,776,736		3,776,736		3,776,736	
(5) 建設仮勘定		5,437	52.0	1,047	51.3	1,734	51.2
2 無形固定資産		121,097	1.0	126,028	1.0	125,320	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	415,458		406,634		449,076	
(2) その他	2	922,312		788,744		786,132	
貸倒引当金		614,385	5.7	605,012	4.7	601,180	5.0
固定資産合計		7,456,199	58.7	7,142,074	57.0	7,276,156	57.2
資産合計		12,705,410	100.0	12,534,824	100.0	12,717,252	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形及び買掛 金等	4	2,033,714		2,294,023		2,583,385	
2 短期借入金	2	7,127,519		6,927,233		6,437,669	
3 1年以内償還予定 社債	2	-		200,000		-	
4 その他	4	504,185		489,502		512,569	
流動負債合計		9,665,420	76.1	9,910,759	79.1	9,533,624	75.0
固定負債							
1 社債	2	200,000		-		200,000	
2 長期借入金	2	1,338,110		1,213,429		1,347,292	
3 繰延税金負債		27,918		27,893		41,513	
4 退職給付引当金		557,280		548,633		555,500	
5 その他		10,193		10,106		10,193	
固定負債合計		2,133,502	16.8	1,800,063	14.3	2,154,499	16.9
負債合計		11,798,922	92.9	11,710,822	93.4	11,688,124	91.9
<b>(少数株主持分)</b>							
		-	-	-	-	-	-
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
		1,752,040	13.8	-	-	1,752,040	13.8
資本剰余金							
		920,741	7.2	-	-	920,741	7.2
利益剰余金							
		1,274,393	10.0	-	-	1,171,720	9.2
その他有価証券評価 差額金							
		41,118	0.3	-	-	61,141	0.5
自己株式							
		533,018	4.2	-	-	533,073	4.2
資本合計		906,487	7.1	-	-	1,029,128	8.1
負債、少数株主持 分及び資本合計		12,705,410	100.0	-	-	12,717,252	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,752,040	14.0	-	-
2 資本剰余金		-	-	492,286	3.9	-	-
3 利益剰余金		-	-	928,331	7.4	-	-
4 自己株式		-	-	533,073	4.2	-	-
株主資本合計		-	-	782,921	6.3	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	41,081		-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	41,081	0.3	-	-
純資産合計		-	-	824,002	6.6	-	-
負債純資産合計		-	-	12,534,824	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,416,988	100.0		5,661,965	100.0		12,633,090	100.0
売上原価			4,581,226	84.6		4,623,045	81.7		10,419,869	82.5
売上総利益			835,761	15.4		1,038,920	18.3		2,213,220	17.5
販売費及び一般管理 費	1		1,045,024	19.3		1,062,944	18.7		2,194,780	17.4
営業利益(は営業 損失)			209,262	3.9		24,024	0.4		18,440	0.1
営業外収益										
1 受取利息		4,687			4,279			9,036		
2 受取配当金		2,716			2,540			4,814		
3 受取賃貸料		11,258			11,074			22,187		
4 貸倒引当金戻入益		15,359			7,361			16,419		
5 その他		9,525	43,547	0.8	3,836	29,094	0.5	32,299	84,757	0.7
営業外費用										
1 支払利息		125,772			119,268			251,008		
2 手形売却損		14,954			20,504			36,690		
3 固定資産除売却損		11,838			2,689			12,954		
4 その他		20,903	173,470	3.2	18,569	161,032	2.9	42,017	342,671	2.7
経常損失			339,184	6.3		155,963	2.8		239,473	1.9
特別利益										
1 投資有価証券売却 益		-	-	-	319	319	0.0	-	-	-
特別損失										
1 減損損失	2	28,124			-			28,124		
2 災害損失	3	-			11,501			-		
3 投資有価証券評価 損		-	28,124	0.5	8,616	20,118	0.3	-	28,124	0.2
税金等調整前中間 (当期)純損失			367,308	6.8		175,761	3.1		267,598	2.1
法人税、住民税及 び事業税		8,842			9,304			18,012		
法人税等調整額		117,833	108,990	2.0	-	9,304	0.2	129,965	111,952	0.9
中間(当期)純損失			258,318	4.8		185,065	3.3		155,646	1.2

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,486,040		1,486,040
資本剰余金減少高					
1 資本準備金取崩高		565,298	565,298	565,298	565,298
資本剰余金中間期末(期末)残高			920,741		920,741
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,581,484		1,581,484
利益剰余金増加高					
1 資本準備金取崩高		565,298		565,298	
2 持分法適用会社の減少に伴う増加高		111	565,409	111	565,409
利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		258,318	258,318	155,646	155,646
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,274,393		1,171,720

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差 額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,752,040	920,741	1,171,720	533,073	967,987	61,141	1,029,128
中間連結会計期間中の変動額							
欠損填補(注)	-	428,454	428,454	-	-	-	-
中間純損失	-	-	185,065	-	185,065	-	185,065
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	20,060	20,060
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	428,454	243,389	-	185,065	20,060	205,126
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,752,040	492,286	928,331	533,073	782,921	41,081	824,002

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		367,308	175,761	267,598
減価償却費		168,149	158,604	354,917
減損損失		28,124	-	28,124
災害損失		-	11,501	-
有形固定資産除売却損		-	2,689	12,954
投資有価証券評価損		-	8,616	-
貸倒引当金の増減額		10,086	3,611	14,569
退職給付引当金の増減額		10,128	6,866	8,348
受取利息及び受取配当金		7,404	6,820	13,850
支払利息		125,772	119,268	251,008
売上債権の増減額		366,682	317,978	375,384
たな卸資産の増減額		219,162	123,929	93,488
仕入債務の増減額		659,257	289,361	109,586
その他		171	20,239	30,260
小計		564,533	7,933	1,886
利息及び配当金の受取額		7,219	6,455	13,419
利息の支払額		126,402	116,811	249,161
法人税等の支払額		18,817	17,367	19,143
営業活動によるキャッシュ・フロー		702,534	135,656	256,771
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		92,000	36,025	100,308
有形固定資産の取得による支出		66,980	74,903	157,984
有形固定資産の売却による収入		12,142	850	22,194
投資有価証券の売却による収入		-	464	-
貸付けによる支出		37,000	-	38,200
貸付金の回収による収入		284,566	1,589	289,211
敷金・保証金の差入れによる支出		4,549	10,378	7,716
長期未収入金の回収による収入		459,698	-	459,698
その他		23,903	2,091	138,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		579,780	48,444	605,206
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		483,773	490,500	121,126
長期借入金の返済による支出		142,618	134,798	218,386
自己株式の取得による支出		-	-	54
財務活動によるキャッシュ・フロー		341,155	355,701	339,567
現金及び現金同等物の増減額		218,401	171,600	8,866
現金及び現金同等物の期首残高		196,370	205,236	196,370
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		414,771	376,837	205,236

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は㈱ミナト建材、湊興産㈱、茂森興産㈱の3社であります。 なお、非連結子会社はありません。	連結子会社は㈱ミナト建材、湊興産㈱、茂森興産㈱、㈱福岡ヤマックスの4社ありますが、㈱福岡ヤマックスは新規設立会社のため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。なお、非連結子会社はありません。	連結子会社は㈱ミナト建材、湊興産㈱、茂森興産㈱の3社であります。 なお、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社はありません。なお、前連結会計年度まで持分法を適用していた関連会社の㈱トリアスにつきましては、同社に対する財務的な支援がなくなり影響力が弱まったことから、当期首において当社グループの関連会社から外れることとなったため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社はピー・エス・ジャパン㈱1社であり、同社につきましては、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1)  (2)	(1) 持分法適用の関連会社はありません。なお、前連結会計年度まで持分法を適用していた関連会社の㈱トリアスにつきましては、同社に対する財務的な支援がなくなり影響力が弱まったことから、当期首において当社グループの関連会社から外れることとなったため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法非適用の関連会社であるピー・エス・ジャパン㈱は、当連結会計年度におきまして会社を清算いたしました。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 総平均法による原価法 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具器具備品 3～10年</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び業務執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上することとしております。なお、当中間連結会計期間末におきましては、全役員の辞退により要支給額はありません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員及び業務執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。なお、当連結会計年度末におきましては、全役員の辞退により要支給額はありません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建借入金 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利借入金 ヘッジ方針 取引権限及び取引限度額等を定めた内規に基づき、資金担当部門が取締役会の承認のもと、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 主として、ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は28,124千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は28,124千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は824,002千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間までに区分掲記しておりました「長期未収入金」は、資産総額の100分の5以下となったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当中間連結会計期間における「長期未収入金」の金額は、187,369千円です。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,499,006千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,802,280千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,658,340千円
2 担保に供している資産 定期預金 379,293千円 建物及び構築物 1,577,075 機械装置及び運搬 具 248,678 工具器具備品 416 土地 3,630,327 投資有価証券 348,282 保険積立金 120,834 計 6,304,907  上記に対応する債務は、次のとおりで あります。 短期借入金 6,701,246千円 社債 200,000 長期借入金 671,587 計 7,572,834  また、上記のほか、連結子会社の株主 の金融機関からの借入に対し、連結子 会社が建物及び構築物 2,320千円、土 地64,538千円を担保として提供して おります。	2 担保に供している資産 定期預金 332,222千円 建物及び構築物 1,486,170 機械装置及び運搬 具 204,989 工具器具備品 416 土地 3,630,327 投資有価証券 339,898 計 5,994,024  上記に対応する債務は、次のとおりで あります。 短期借入金 6,651,166千円 1年以内償還予定 社債 200,000 長期借入金 862,812 計 7,713,978  また、上記のほか、連結子会社の株主 の金融機関からの借入 (55,500千円) に対し、連結子会社が建物及び構築物 2,151千円、土地64,538千円を担保と して提供しております。	2 担保に供している資産 定期預金 388,226千円 建物及び構築物 1,529,522 機械装置及び運搬 具 224,723 工具器具備品 416 土地 3,630,327 投資有価証券 381,900 計 6,155,117  上記に対応する債務は、次のとおりで あります。 短期借入金 6,027,220千円 社債 200,000 長期借入金 717,545 計 6,944,766  また、上記のほか、連結子会社の株主 の金融機関からの借入に対し、連結子 会社が建物及び構築物2,232千円、土 地64,538千円を担保として提供して おります。
3 受取手形割引高 1,155,676千円	3 受取手形割引高 1,599,944千円 受取手形裏書譲渡 高 840	3 受取手形割引高 1,664,948千円 受取手形裏書譲渡 高 8,810
4	4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって 決済処理をしております。なお、当中 間連結会計期間の末日は金融機関の休 日であったため、次の中間連結会計期 間末日満期手形が中間連結会計期間末 残高に含まれております。 受取手形 20,017千円 支払手形 148,376 設備関係支払手形 1,734	4

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃</td> <td>344,347千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>323,499</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17,366</td> </tr> </table>	運賃	344,347千円	給与手当	323,499	退職給付費用	17,366	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃</td> <td>360,522千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>321,729</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,327</td> </tr> </table>	運賃	360,522千円	給与手当	321,729	退職給付費用	15,327	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃</td> <td>742,011千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>27,893</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>650,352</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33,658</td> </tr> </table>	運賃	742,011千円	貸倒引当金繰入額	27,893	給与手当	650,352	退職給付費用	33,658
運賃	344,347千円																					
給与手当	323,499																					
退職給付費用	17,366																					
運賃	360,522千円																					
給与手当	321,729																					
退職給付費用	15,327																					
運賃	742,011千円																					
貸倒引当金繰入額	27,893																					
給与手当	650,352																					
退職給付費用	33,658																					
<p>2 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>熊本県 1件</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物 土地</td> <td>熊本県 1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産及び賃貸不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,124千円)として計上しております。その内訳は、建物6,211千円及び土地21,913千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は固定資産税評価額等を参考として評価しており、使用価値は将来キャッシュフロー見積額を3.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	熊本県 1件	賃貸不動産	建物 土地	熊本県 1件	<p>2</p>	<p>2 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>熊本県 1件</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物 土地</td> <td>熊本県 1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産及び賃貸不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,124千円)として計上しております。その内訳は、建物6,211千円及び土地21,913千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は固定資産税評価額等を参考として評価しており、使用価値は将来キャッシュフロー見積額を3.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	熊本県 1件	賃貸不動産	建物 土地	熊本県 1件		
用途	種類	場所																				
遊休不動産	土地	熊本県 1件																				
賃貸不動産	建物 土地	熊本県 1件																				
用途	種類	場所																				
遊休不動産	土地	熊本県 1件																				
賃貸不動産	建物 土地	熊本県 1件																				
<p>3</p>	<p>3 台風により毀損した製品在庫の整理損失であります。</p>	<p>3</p>																				
<p>4 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループの売上高は、事業の性質上、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的な変動があります。</p>	<p>4 売上高の季節的変動</p> <p>同左</p>	<p>4</p>																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,580,000	-	-	11,580,000
合計	11,580,000	-	-	11,580,000
自己株式				
普通株式	3,386,280	-	-	3,386,280
合計	3,386,280	-	-	3,386,280

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金
759,597千円 344,825	693,945千円 317,107	558,370千円 353,133
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
414,771	376,837	205,236

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">879,662</td> <td style="text-align: right;">484,022</td> <td style="text-align: right;">395,639</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">74,727</td> <td style="text-align: right;">48,148</td> <td style="text-align: right;">26,578</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,019</td> <td style="text-align: right;">2,161</td> <td style="text-align: right;">857</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">957,409</td> <td style="text-align: right;">534,333</td> <td style="text-align: right;">423,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 (未経過リース料中間期末残高相当額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">373,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">428,997</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,018</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,811</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置及び運搬具	879,662	484,022	395,639	工具器具備品	74,727	48,148	26,578	その他	3,019	2,161	857	計	957,409	534,333	423,076	1年内	373,213千円	1年超	55,783	合計	428,997	支払リース料	60,273千円	減価償却費相当額	46,018	支払利息相当額	9,811	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">402,319</td> <td style="text-align: right;">81,054</td> <td style="text-align: right;">321,264</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">64,928</td> <td style="text-align: right;">36,615</td> <td style="text-align: right;">28,312</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,320</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> <td style="text-align: right;">3,086</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">471,567</td> <td style="text-align: right;">118,903</td> <td style="text-align: right;">352,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 (未経過リース料中間期末残高相当額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">130,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">228,313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">358,494</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,679千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,319</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,851</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置及び運搬具	402,319	81,054	321,264	工具器具備品	64,928	36,615	28,312	その他	4,320	1,233	3,086	計	471,567	118,903	352,663	1年内	130,180千円	1年超	228,313	合計	358,494	支払リース料	58,679千円	減価償却費相当額	51,319	支払利息相当額	9,851	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">440,594</td> <td style="text-align: right;">76,427</td> <td style="text-align: right;">364,166</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">83,432</td> <td style="text-align: right;">48,945</td> <td style="text-align: right;">34,486</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,480</td> <td style="text-align: right;">824</td> <td style="text-align: right;">2,656</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">527,506</td> <td style="text-align: right;">126,197</td> <td style="text-align: right;">401,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 (未経過リース料期末残高相当額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">123,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">281,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">404,620</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86,287</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,369</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	440,594	76,427	364,166	工具器具備品	83,432	48,945	34,486	その他	3,480	824	2,656	計	527,506	126,197	401,309	1年内	123,168千円	1年超	281,452	合計	404,620	支払リース料	113,066千円	減価償却費相当額	86,287	支払利息相当額	19,369
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	879,662	484,022	395,639																																																																																															
工具器具備品	74,727	48,148	26,578																																																																																															
その他	3,019	2,161	857																																																																																															
計	957,409	534,333	423,076																																																																																															
1年内	373,213千円																																																																																																	
1年超	55,783																																																																																																	
合計	428,997																																																																																																	
支払リース料	60,273千円																																																																																																	
減価償却費相当額	46,018																																																																																																	
支払利息相当額	9,811																																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	402,319	81,054	321,264																																																																																															
工具器具備品	64,928	36,615	28,312																																																																																															
その他	4,320	1,233	3,086																																																																																															
計	471,567	118,903	352,663																																																																																															
1年内	130,180千円																																																																																																	
1年超	228,313																																																																																																	
合計	358,494																																																																																																	
支払リース料	58,679千円																																																																																																	
減価償却費相当額	51,319																																																																																																	
支払利息相当額	9,851																																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	440,594	76,427	364,166																																																																																															
工具器具備品	83,432	48,945	34,486																																																																																															
その他	3,480	824	2,656																																																																																															
計	527,506	126,197	401,309																																																																																															
1年内	123,168千円																																																																																																	
1年超	281,452																																																																																																	
合計	404,620																																																																																																	
支払リース料	113,066千円																																																																																																	
減価償却費相当額	86,287																																																																																																	
支払利息相当額	19,369																																																																																																	

(有価証券関係)

1. 其他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
株式	240,437	309,474	69,036	231,820	300,794	68,974	240,437	343,092	102,655

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
其他有価証券 非上場株式	105,983	105,839	105,983

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	土木用セメント製品事業(千円)	建築用セメント製品事業(千円)	不動産関連事業(千円)	サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,884,862	3,413,042	98,234	20,847	5,416,988	-	5,416,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	784	-	7,789	8,573	(8,573)	-
計	1,884,862	3,413,827	98,234	28,636	5,425,561	(8,573)	5,416,988
営業費用	1,892,628	3,470,997	102,608	23,212	5,489,446	136,803	5,626,250
営業利益(又は営業損失)	(7,765)	(57,170)	(4,373)	5,424	(63,884)	(145,377)	(209,262)

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類等を考慮して設定しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な製品等

土木用セメント製品事業：土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工

建築用セメント製品事業：建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工

不動産関連事業：木造住宅・マンション・店舗等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発

サービス事業：保険代理店業、化粧品の販売等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は145,377千円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	土木用セメント製品事業(千円)	建築用セメント製品事業(千円)	不動産関連事業(千円)	サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,022,673	3,527,910	91,981	19,399	5,661,965	-	5,661,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	745	-	413	1,158	(1,158)	-
計	2,022,673	3,528,655	91,981	19,813	5,663,124	(1,158)	5,661,965
営業費用	2,007,591	3,400,828	106,264	20,918	5,535,603	150,387	5,685,990
営業利益(又は営業損失)	15,081	127,827	(14,283)	(1,105)	127,520	(151,545)	(24,024)

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類等を考慮して設定しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な製品等

土木用セメント製品事業：土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工

建築用セメント製品事業：建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工

不動産関連事業：木造住宅・マンション・店舗等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発

サービス事業：保険代理店業、化粧品の販売等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は151,700千円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	土木用セメント製品事業 （千円）	建築用セメント製品事業 （千円）	不動産関連事業 （千円）	サービス事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,663,503	6,744,945	181,216	43,425	12,633,090	-	12,633,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	1,896	-	11,897	13,813	(13,813)	-
計	5,663,522	6,746,841	181,216	55,322	12,646,903	(13,813)	12,633,090
営業費用	5,236,523	6,822,064	191,578	46,225	12,296,391	318,257	12,614,649
営業利益（又は営業損失）	426,999	(75,223)	(10,362)	9,097	350,511	(332,070)	18,440

（注）1．事業区分は、日本標準産業分類等を考慮して設定しております。

2．各事業区分に属する主要な製品等

土木用セメント製品事業：土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工

建築用セメント製品事業：建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工

不動産関連事業：木造住宅・マンション・店舗等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発

サービス事業：保険代理店業、化粧品の販売等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は332,157千円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 110.63円 1株当たり中間純損失 31.53円	1株当たり純資産額 100.57円 1株当たり中間純損失 22.59円	1株当たり純資産額 125.60円 1株当たり当期純損失 19.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	258,318	185,065	155,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	258,318	185,065	155,646
期中平均株式数(千株)	8,194	8,193	8,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成9年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 41千株	平成9年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 35千株	平成9年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 38千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社の連結子会社である湊興産株式会社が借入金の担保として提供していた下館工場の土地・建物につき、同社の債権者である有限会社ハイブリッド・キャピタルが競売申立を行ったため、当社グループは競売の開札期日である平成18年10月25日の前日（競売取下を自由にできる期限）を目途として、借入金及び担保不動産等の整理につき有限会社ハイブリッド・キャピタルとの交渉を進めてまいりました。その結果、以下の内容で湊興産株式会社の借入金及び担保不動産を整理することで関係者との合意に至り、平成18年10月23日に有限会社ハイブリッド・キャピタルが競売申立の取下を行った上で一連のスキームが実行されております。</p> <p>(1) 下館工場の売却及び賃貸借契約の締結 湊興産株式会社は外部の第三者に対して下館工場の土地・建物等を450,000千円（税込）で売却するとともに、連結子会社である株式会社ミナト建材が賃貸借期間を5年（自動更新）とする賃貸借契約を締結して引き続き下館工場を使用する。</p> <p>(2) 債権者による債権放棄の実施 上記（1）の売却代金のうち、433,500千円を有限会社ハイブリッド・キャピタルに対する借入金907,924千円の返済に充当し、借入金の残額については、同社が債権放棄する。</p> <p>上記（1）及び（2）の実施により、下期において固定資産売却損407,278千円を特別損失に、債務免除益474,424千円を特別利益にそれぞれ計上することを予定しております。</p>	該当事項はありません。

(2) 【その他】

係争事件について

当社の連結子会社である(株)ミナト建材は、平成18年8月8日付でユーエーエス債権回収(株)から差押賃料債権の支払請求訴訟を提起されておりますが、当社グループとしては、請求原因となる根拠が事実と異なると認識しているため現在係属中であります。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	684,755		612,748		509,578	
2 受取手形	5	103,541		245,967		203,911	
3 売掛金		1,750,273		1,827,135		2,033,688	
4 完成工事未収入金		7,716		74,573		11,349	
5 製品		1,607,598		1,474,754		1,368,354	
6 販売用不動産		30,271		24,041		24,041	
7 その他の棚卸資産		224,547		244,961		248,106	
8 繰延税金資産		52,572		64,704		64,704	
9 その他	6	568,668		143,920		646,233	
貸倒引当金		66,708		86,693		92,114	
流動資産合計		4,963,236	43.4	4,626,112	41.3	5,017,853	44.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,441,206		1,362,001		1,398,198	
(2) 機械装置	2	615,365		545,782		576,838	
(3) 土地	2	2,887,247		2,887,247		2,887,247	
(3) その他	2	444,559		433,534		447,643	
有形固定資産合計		5,388,378		5,228,566		5,309,928	
2 無形固定資産		113,182		119,658		117,781	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	402,316		393,854		435,875	
(2) 関係会社株式		-		650,000		280,000	
(3) その他	2	1,047,966		1,131,002		1,084,749	
貸倒引当金		484,107		942,281		924,268	
投資その他の資産 合計		966,176		1,232,575		876,356	
固定資産合計		6,467,737	56.6	6,580,799	58.7	6,304,066	55.7
資産合計		11,430,974	100.0	11,206,912	100.0	11,321,919	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形	5	1,146,019		1,402,431		1,642,699	
2 買掛金		482,492		535,020		632,763	
3 工事未払金		20,570		48,046		22,698	
4 短期借入金	2	5,815,690		5,698,240		5,125,840	
5 1年以内償還予定 社債	2	-		200,000		-	
6 未払法人税等		17,895		20,754		30,305	
7 その他	6	389,991		390,223		411,922	
流動負債合計		7,872,659	68.9	8,294,716	74.0	7,866,228	69.5
固定負債							
1 社債	2	200,000		-		200,000	
2 長期借入金	2	264,000		169,200		310,100	
3 繰延税金負債		27,448		27,569		41,019	
4 退職給付引当金		498,533		499,717		495,247	
5 債務保証損失引当 金		140,907		160,363		160,363	
6 その他		10,193		10,106		10,193	
固定負債合計		1,141,083	10.0	866,957	7.8	1,216,924	10.7
負債合計		9,013,742	78.9	9,161,673	81.8	9,083,153	80.2
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		1,752,040	15.3	-	-	1,752,040	15.5
資本剰余金							
1 資本準備金		920,741		-		920,741	
資本剰余金合計		920,741	8.1	-	-	920,741	8.1
利益剰余金							
1 中間(当期)未処理 損失		230,056		-		428,454	
利益剰余金合計		230,056	2.0	-	-	428,454	3.8
その他有価証券評価 差額金		40,426	0.3	-	-	60,414	0.5
自己株式		65,920	0.6	-	-	65,974	0.5
資本合計		2,417,231	21.1	-	-	2,238,766	19.8
負債・資本合計		11,430,974	100.0	-	-	11,321,919	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,752,040	15.6	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		492,286		-	
資本剰余金合計		-	-	492,286	4.4	-	-
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		173,717		-	
利益剰余金合計		-	-	173,717	1.5	-	-
4 自己株式		-	-	65,974	0.6	-	-
株主資本合計		-	-	2,004,634	17.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	40,604	0.3	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	40,604	0.3	-	-
純資産合計		-	-	2,045,238	18.2	-	-
負債純資産合計		-	-	11,206,912	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
製品等売上高		4,088,634		4,440,521		10,245,438	
完成工事高		98,234		91,981		181,216	
売上高合計		4,186,869	100.0	4,532,502	100.0	10,426,654	100.0
売上原価							
製品等売上原価		3,321,773		3,550,611		8,103,686	
完成工事原価		86,181		84,369		157,674	
売上原価合計		3,407,955	81.4	3,634,980	80.2	8,261,360	79.2
売上総利益		778,914	18.6	897,522	19.8	2,165,294	20.8
販売費及び一般管理費		880,617	21.0	929,039	20.5	1,892,009	18.2
営業利益(は営業損失)		101,703	2.4	31,517	0.7	273,284	2.6
営業外収益	1	92,369	2.2	25,206	0.6	115,039	1.1
営業外費用	2	184,319	4.4	138,910	3.1	320,838	3.1
経常利益(は経常損失)		193,654	4.6	145,221	3.2	67,484	0.6
特別利益	3	-	-	319	0.0	-	-
特別損失	4,5	28,124	0.7	20,118	0.4	491,197	4.7
税引前中間(当期)純損失		221,778	5.3	165,019	3.6	423,712	4.1
法人税、住民税及び事業税		8,278		8,698		16,874	
法人税等調整額		-	0.2	-	0.2	12,132	0.0
中間(当期)純損失		230,056	5.5	173,717	3.8	428,454	4.1
前期繰越利益		-		-		-	
中間(当期)未処理損失		230,056		-		428,454	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 （千円）	1,752,040	920,741	428,454	65,974	2,178,351	60,414	2,238,766
中間会計期間中の変動額							
欠損填補（注）	-	428,454	428,454	-	-	-	-
中間純損失	-	-	173,717	-	173,717	-	173,717
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	19,810	19,810
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	428,454	254,737	-	173,717	19,810	193,527
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,752,040	492,286	173,717	65,974	2,004,634	40,604	2,045,238

（注）平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 総平均法による原価法 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～31年 構築物 10～15年 機械装置 7～12年 工具器具備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員及び業務執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上することとしております。なお、当中間会計期間末におきましては、全従業員の辞退により要支給額はありませぬ。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員及び業務執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。なお、当事業年度末におきましては、全従業員の辞退により要支給額はありませぬ。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
4 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建借入金 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 取引権限及び取引限度額等を定めた内規に基づき、資金担当部門が取締役会の承認のもと、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 主として、ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は28,124千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は28,124千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する額は2,045,238千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「長期未収入金」は、資産総額の100分の5以下となったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することいたしました。なお、当中間会計期間における「長期未収入金」の金額は、11,903千円であります。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記することいたしました。なお、前中間会計期間における「関係会社株式」の金額は、280,000千円であります。

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,338,678千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,602,198千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,477,135千円
2 担保に供している資産 定期預金 342,567千円 建物 1,408,936 機械装置 248,678 工具器具備品 416 土地 2,806,976 投資有価証券 335,295 保険積立金 120,834 計 5,263,704  上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,513,717千円 社債 200,000 長期借入金 264,000 関係会社の銀行借入金 173,500 計 6,151,217	2 担保に供している資産 定期預金 331,521千円 建物 1,330,046 機械装置 204,989 工具器具備品 416 土地 2,806,976 投資有価証券 327,216 計 5,001,167  上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,478,962千円 1年以内償還予定社債 200,000 長期借入金 169,200 関係会社の銀行借入金 499,466 計 6,347,628	2 担保に供している資産 定期預金 351,493千円 建物 1,366,813 機械装置 224,723 工具器具備品 416 土地 2,806,976 投資有価証券 368,838 計 5,119,262  上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 4,839,467千円 社債 200,000 長期借入金 310,100 関係会社の銀行借入金 173,500 計 5,523,067
3 偶発債務 (1)保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 茂森興産(株) 254,092千円 (2)経営指導念書 連結子会社である湊興産(株)の借入先に対して、同社への協力を惜しまない旨の経営指導念書を差入れております。同社の平成17年9月30日現在の借入金残高は1,237,993千円であります。なお、当社は、この念書が保証類似行為に当たるとは認識しておりません。	3 偶発債務 (1)保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 茂森興産(株) 165,602千円 (2)経営指導念書 連結子会社である湊興産(株)の借入先に対して、同社への協力を惜しまない旨の経営指導念書を差入れております。対応する同社の平成18年9月30日現在の借入金残高は1,172,204千円であります。なお、当社は、この念書が保証類似行為に当たるとは認識しておりません。	3 偶発債務 (1)保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 茂森興産(株) 216,636千円 (2)経営指導念書 連結子会社である湊興産(株)の借入先に対して、同社への協力を惜しまない旨の経営指導念書を差入れております。対応する同社の平成18年3月31日現在の借入金残高は1,172,204千円であります。なお、当社は、この念書が保証類似行為に当たるとは認識しておりません。
4 受取手形割引高 1,155,676千円	4 受取手形割引高 1,599,944千円 受取手形裏書譲渡高 840	4 受取手形割引高 1,664,948千円 受取手形裏書譲渡高 8,810
5	5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 20,017千円 支払手形 100,549	5
6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	6

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td>9,291千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金戻 入益</td> <td>64,497</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>11,258</td> </tr> </table>	受取利息及び配当金	9,291千円	債務保証損失引当金戻 入益	64,497	受取賃貸料	11,258	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td>10,396千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>11,074</td> </tr> </table>	受取利息及び配当金	10,396千円	受取賃貸料	11,074	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td>17,908千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金戻 入益</td> <td>45,041</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>22,187</td> </tr> </table>	受取利息及び配当金	17,908千円	債務保証損失引当金戻 入益	45,041	受取賃貸料	22,187						
受取利息及び配当金	9,291千円																							
債務保証損失引当金戻 入益	64,497																							
受取賃貸料	11,258																							
受取利息及び配当金	10,396千円																							
受取賃貸料	11,074																							
受取利息及び配当金	17,908千円																							
債務保証損失引当金戻 入益	45,041																							
受取賃貸料	22,187																							
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>95,725千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>2,734</td> </tr> <tr> <td>手形売却損</td> <td>17,680</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>48,741</td> </tr> </table>	支払利息	95,725千円	社債利息	2,734	手形売却損	17,680	貸倒引当金繰入額	48,741	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>95,006千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>2,734</td> </tr> <tr> <td>手形売却損</td> <td>20,504</td> </tr> </table>	支払利息	95,006千円	社債利息	2,734	手形売却損	20,504	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>196,798千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>5,500</td> </tr> <tr> <td>手形売却損</td> <td>36,690</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>51,357</td> </tr> </table>	支払利息	196,798千円	社債利息	5,500	手形売却損	36,690	貸倒引当金繰入額	51,357
支払利息	95,725千円																							
社債利息	2,734																							
手形売却損	17,680																							
貸倒引当金繰入額	48,741																							
支払利息	95,006千円																							
社債利息	2,734																							
手形売却損	20,504																							
支払利息	196,798千円																							
社債利息	5,500																							
手形売却損	36,690																							
貸倒引当金繰入額	51,357																							
<p>3</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>319千円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	319千円	<p>3</p>																				
投資有価証券売却益	319千円																							
<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>28,124千円</td> </tr> </table>	減損損失	28,124千円	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>災害損失</td> <td>11,501千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>8,616</td> </tr> </table> <p>なお、災害損失の内容は、台風により 毀損した製品在庫の整理損失であります。</p>	災害損失	11,501千円	投資有価証券評価損	8,616	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>28,124千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>463,073</td> </tr> </table>	減損損失	28,124千円	貸倒引当金繰入額	463,073												
減損損失	28,124千円																							
災害損失	11,501千円																							
投資有価証券評価損	8,616																							
減損損失	28,124千円																							
貸倒引当金繰入額	463,073																							
<p>5 当中間会計期間において、当社は以下の 資産について減損損失を計上して おります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>熊本県1件</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物 土地</td> <td>熊本県1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産及び賃 貸不動産については、それぞれ個別の 物件ごとにグルーピングしてあり ます。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落によ り、上記の資産の帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額を減損損 失(28,124千円)として計上してあり ます。その内訳は、建物6,211千円及 び土地21,913千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味 売却価額と使用価値のいずれか高い価 額としております。正味売却価額は固 定資産税評価額等を参考として評価し ており、使用価値は将来キャッシュフ ロー見積額を3.3%で割り引いて算定 してあります。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	熊本県1件	賃貸不動産	建物 土地	熊本県1件	<p>5</p>	<p>5 当事業年度において、当社は以下の資 産について減損損失を計上してあり ます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>熊本県1件</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物 土地</td> <td>熊本県1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産及び賃 貸不動産については、それぞれ個別の 物件ごとにグルーピングしてあり ます。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落によ り、上記の資産の帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額を減損損 失(28,124千円)として計上してあり ます。その内訳は、建物6,211千円及 び土地21,913千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味 売却価額と使用価値のいずれか高い価 額としております。正味売却価額は固 定資産税評価額等を参考として評価し ており、使用価値は将来キャッシュフ ロー見積額を3.3%で割り引いて算定 してあります。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	熊本県1件	賃貸不動産	建物 土地	熊本県1件				
用途	種類	場所																						
遊休不動産	土地	熊本県1件																						
賃貸不動産	建物 土地	熊本県1件																						
用途	種類	場所																						
遊休不動産	土地	熊本県1件																						
賃貸不動産	建物 土地	熊本県1件																						
<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>142,514千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,179</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>714</td> </tr> </table>	有形固定資産	142,514千円	無形固定資産	2,179	長期前払費用	714	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>135,082千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,580</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>875</td> </tr> </table>	有形固定資産	135,082千円	無形固定資産	2,580	長期前払費用	875	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>301,774千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,786</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1,521</td> </tr> </table>	有形固定資産	301,774千円	無形固定資産	4,786	長期前払費用	1,521				
有形固定資産	142,514千円																							
無形固定資産	2,179																							
長期前払費用	714																							
有形固定資産	135,082千円																							
無形固定資産	2,580																							
長期前払費用	875																							
有形固定資産	301,774千円																							
無形固定資産	4,786																							
長期前払費用	1,521																							
<p>7 売上高の季節的変動</p> <p>当社の売上高は、事業の性質上、事業 年度の上半期の売上高と下半期の売上 高との間に著しい相違があり、上半期 と下半期の業績に季節的な変動があり ます。</p>	<p>7 売上高の季節的変動</p> <p>同左</p>	<p>7</p>																						

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 株 )	当中間会計期間増加 株式数 ( 株 )	当中間会計期間減少 株式数 ( 株 )	当中間会計期間末株 式数 ( 株 )
普通株式	456,280	-	-	456,280
合計	456,280	-	-	456,280

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">869,760</td> <td style="text-align: right;">475,726</td> <td style="text-align: right;">394,034</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,732</td> <td style="text-align: right;">49,131</td> <td style="text-align: right;">22,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">941,493</td> <td style="text-align: right;">524,858</td> <td style="text-align: right;">416,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 (未経過リース料中間期末残高相当額)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">370,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">422,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,480</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)	機械装置	869,760	475,726	394,034	その他	71,732	49,131	22,600	合計	941,493	524,858	416,635	1年内	370,661千円	1年超	51,807	合計	422,469	支払リース料	58,637千円	減価償却費相当額	44,480	支払利息相当額	9,743	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">399,899</td> <td style="text-align: right;">79,215</td> <td style="text-align: right;">320,683</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,048</td> <td style="text-align: right;">31,217</td> <td style="text-align: right;">23,831</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">454,947</td> <td style="text-align: right;">110,432</td> <td style="text-align: right;">344,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 (未経過リース料中間期末残高相当額)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">127,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">222,970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">349,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,872千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,714</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)	機械装置	399,899	79,215	320,683	その他	55,048	31,217	23,831	合計	454,947	110,432	344,515	1年内	127,012千円	1年超	222,970	合計	349,983	支払リース料	56,872千円	減価償却費相当額	49,714	支払利息相当額	9,715	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">433,193</td> <td style="text-align: right;">70,074</td> <td style="text-align: right;">363,118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,747</td> <td style="text-align: right;">48,308</td> <td style="text-align: right;">28,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">509,940</td> <td style="text-align: right;">118,383</td> <td style="text-align: right;">391,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 (未経過リース料期末残高相当額)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">274,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">394,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109,862千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83,441</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	433,193	70,074	363,118	その他	76,747	48,308	28,438	合計	509,940	118,383	391,556	1年内	119,799千円	1年超	274,641	合計	394,441	支払リース料	109,862千円	減価償却費相当額	83,441	支払利息相当額	19,061
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)																																																																																			
機械装置	869,760	475,726	394,034																																																																																			
その他	71,732	49,131	22,600																																																																																			
合計	941,493	524,858	416,635																																																																																			
1年内	370,661千円																																																																																					
1年超	51,807																																																																																					
合計	422,469																																																																																					
支払リース料	58,637千円																																																																																					
減価償却費相当額	44,480																																																																																					
支払利息相当額	9,743																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)																																																																																			
機械装置	399,899	79,215	320,683																																																																																			
その他	55,048	31,217	23,831																																																																																			
合計	454,947	110,432	344,515																																																																																			
1年内	127,012千円																																																																																					
1年超	222,970																																																																																					
合計	349,983																																																																																					
支払リース料	56,872千円																																																																																					
減価償却費相当額	49,714																																																																																					
支払利息相当額	9,715																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	433,193	70,074	363,118																																																																																			
その他	76,747	48,308	28,438																																																																																			
合計	509,940	118,383	391,556																																																																																			
1年内	119,799千円																																																																																					
1年超	274,641																																																																																					
合計	394,441																																																																																					
支払リース料	109,862千円																																																																																					
減価償却費相当額	83,441																																																																																					
支払利息相当額	19,061																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 217.30円 1株当たり中間純損失 20.68円	1株当たり純資産額 183.86円 1株当たり中間純損失 15.62円	1株当たり純資産額 201.26円 1株当たり当期純損失 38.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	230,056	173,717	428,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	230,056	173,717	428,454
期中平均株式数(千株)	11,124	11,123	11,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成9年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 41千株	平成9年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 35千株	平成9年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 38千株

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日九州財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 ヤマックス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	伯川 志郎	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	松尾 政治	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 ヤマックス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伯川 志郎	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本野 正紀	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である湊興産株式会社は平成18年10月23日に下館工場を売却するとともに、同日付で同社の債権者は同社に対して債権放棄を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 ヤマックス

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伯川 志郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマックスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 ヤマックス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伯川 志郎	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本野 正紀	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマックスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。